

若い世代の意見を千歳市政に活かす 中学生と議会の交流学習会で得たもの

二〇一九年の国内出生数は八六万四千人で、一八九九年の統計開始以来、初めて九〇万人を下回りました。前年比六％近い急減で、わが国の行く末は危機的状况に瀕しています。

昨年の第四定例会における一般質問で、私は「少子高齢化社会に対する市の対応を問いました。この質問のベースには、その前段の十一月一日に、市内の富丘中学校において開催した議会と中学生三年生との交流学習会があります。千歳市議会では、二〇一七年に別の中学校の生徒から「議会について学びたい」というオファーがあったことをきっかけとして、毎年一校ずつ出前授業の形で交流学習会を企画しており、今回で三校目になります。私の所属する厚生環境常任委員会は三年一組を担当して、「少子高齢化」をテーマにディスカッションを行いました。

千歳市の高齢化率は現在約二三％ですが、この数値は道内一七九市町村中最小で、二〇一〇年頃の全国平均値に該当します。つまり全道一高齢化率が低い千歳市は、思い切った施策を打ち出せば早期に効果が現れる可能性が高いとも言えますし、放置すれば全道で最後に高齢化に苦しむ自治体になるとも言えます。

四〇年後には、日本の人口の約四割が六五歳以上になると推計されていますが、OECDが公表

している二〇一三年のGDPに占める社会保障給付の国際比較を見ると、日本は二三・七％で、ドイツやフランスよりも低い数値です。しかし高齢化率は突出して高く、出生率の低さに起因するものと分析されています。

交流学習会では、これらの事実を生徒に説明した後、「あなた達の未来を開き、今から先の少子高齢化を抑止するためにはどうすべきか」と尋ねました。

彼らから返ってきた意見の中から婚姻率、出生率向上に関するものを抜粋してみると、「無痛分娩を普及させる」「職場に保育ルームの設置を義務付け、母子が一緒に居られる環境をつくる」「地域に子どもを預けられる場所、地域と一緒に子育てができる制度をつくる」「若者が企画する出逢いや婚活のイベント、パーティを行政が支援する」「子どもが生まれた人にも年金を支給する制度をつくる」「独身のうちから不妊治療を行えるようにする」など、多様な意見があげられました。中には「多夫多妻制を認める」などの奇抜な意見もありましたが、私たちの世代では思いつかない視点が数多くありました。

これまで行ってきた交流学習会では、その成果を特に取り上げることはありませんでしたが、私は、常々若い世代の意見をもっと市政にフィード

バックさせる必要があるものと感じていましたので、この交流学習会での成果を一般質問の中で市長に問うこととしました。

中学生の少子化対策に関するアイデアへの感想を求めたところ、市長からは「既存の枠にとらわれない意見が数多く、改めて若い世代が将来や出産、子育てに希望を持ち、それを叶える環境づくりが大切と実感したところ」との答弁がありました。

千歳市は現在の人口ビジョンを二年前倒しで達成し、次は一〇万人を目指すと言っています。しかし、近隣から子育て世帯を引き抜くような政策では、結局のところ自治体間で人口のピンポンをしているだけで、抜本的な少子化対策とはなりません。

やはり、自然増を増やし、地元定着率を上げる息の長い取り組みをセットで講じなければ、人口は増えても高齢化率の上昇を防ぐことはできないと感じますし、もし本気で社会増を目指すのであれば、むしろ圏域の自治体と手を組み、求められる環境を整えながら、首都圏など人口過密地域からの移住定住を促すなどの戦略が必要でしょう。

私はこの少子高齢化問題を考えるときに、いつもイソップ物語の「アリとキリギリス」の話を思い出します。わが世の春を謳歌しているばかりで冬に備えなければ、待っているのは絶望的な未来です。

今後、意見を同じくする議員を募り、若い世代を交えて意見交換を図りながら、圏域で統一的な少子高齢化対策に取り組むことができなにか、ぜひ追求してみたいと考えています。

へきたやま けいた・千歳市議会議員